

白岡市議会 市庁舎火災に対する代表質問

―復旧、再発防止に向けた取組など―

白岡市議会では、令和7年9月9日（火）の議会定例会において、市庁舎火災に対する代表質問を行います。

なお、通告事項は別添のとおりです。

【取材に関するお問い合わせ】

白岡市議会事務局

電話 0480(31)6084

メールアドレス gikaijimukyoku@city.shiraoka.lg.jp

市庁舎火災に対する市議会代表質問通告事項

(令和7年第5回白岡市議会定例会)

1 庁舎火災・復旧について

通告者 16番 黒 須 大 一 郎 議員

- (1) 火災の発生について電氣的要因による火災とされていたが、詳細は明らかにされたのか。
- (2) 漏電を原因とした火災では先にブレーカーが落ちることが考えられる。そのような事象はあったのか。
- (3) 公開された映像では激しい閃光があった。リチウムイオンバッテリー等の爆発の可能性があるのではないか。
- (4) 消防計画書に関連して伺う。火災発生時の防犯カメラの記録では、爆発のような閃光があった後、その熱等を感知し火災発生警報ベルと防火シャッターが自動的に作動した。
ア 当直の警備員は、その異常事態に消防署からの連絡までは気づかなかったのか。
イ 簡易消火栓を使い初期消火活動をしたのか。
ウ 警備員も含めて、定期的に簡易消火栓を使った訓練を実施しているか。
エ 消防計画書は防火管理者をはじめ、建物や施設における火災や災害の発生を防止し、被害を最小限に抑えるための計画書となっている。今回の火災では、動産、不動産を含め消防署に約40億円に上る被害届けを出しているが消防計画書通りに行われていたのか。休日及び夜間における火災発生認知からの防火・発生時の実際の管理・行動について、消防計画書の記述と比較しての説明を求める。
- (5) 1階執務フロアカーペットは防災、難燃のどちらか。また、同処には、相当数の高濃度アルコール消毒液、リチウム蓄電池等の可燃物があったと考えるがどのように保管管理をしていたか。事故発生時、出火場所については、保管量と保管方法はどうかだったのか。
- (6) プレハブ仮庁舎の設置についての随意契約は専決処分により進めら

れている。ついては、見積もりから発注までについてどのようなプロセス・根拠により進められたのか。何社の見積もりを取って行われたものなのか。更に市内企業への見積もり依頼状況は。また、どのような根拠でその見積もり業者を選定したのか、発注に至った根拠は。

- (7) 本庁舎は、令和6年度に調査を実施し、令和7年度から5年間かけて市の業務を行いながら大規模修繕を行う予定でその額は約40億円とのことだ。今回の火災により、業務を行わない状態で修繕ができ工事期間の圧縮が計られ、コスト削減が見込め、かつ火災保険の賠償金も当てられる。いくらの削減になるのか。又は、いくらの火災保険賠償額を請求しているのか。
- (8) 火害調査の終了が当初予定から遅延している模様だが、その見込みとそれを公表する時期を伺う。
- (9) 電気系統が火災の原因とされている。毎月の月次点検と毎年1回の年次点検、3年に1回の点検を実施しているが、点検している業者の責任は問えるのか。

2 財源について

通告者 13番 菱 沼 あゆ美 議員

- (1) 財源の心配から、市民の中に市税があがるのではないかと声がある。どう考えているか。
- (2) 財源を作る・増やすことについて、努力できないか。例えば、土地や資源を活用したり、売却などを検討してはどうか。
- (3) 現時点での（公社）全国市有物件災害共済会からの保険金支払い時期の想定をどのように見込んでいるか。

3 火災発生責任の所在について

通告者 16番 黒 須 大一郎 議員

- (1) 市民の共有財産である庁舎の消失、復旧の間において市民サービスの低下を招いた。その責任についてどのように考えているか。
- (2) 一般的に建物火災は自然災害ではなく人為災害である。今回の庁舎

火災も建物火災である。それを損害させた責任は、庁舎などの市の財産や職員について管理責任がある市長・副市長と考える。出火原因が判明後、市民に対し公式に市長が謝罪をするべきではないか。尚、6月定例会において「6月中に火災復旧方針の表明を」との質疑に対し市長は、「8月中に火害調査結果が出る予定であるため、9月の定例会で再建方針を説明できる」と答弁した。その再建方針を含めたその表明は今定例会中のいつなのか。

- (3) 火災発生から4ヶ月以上経つが、未だ表明していないのは遅すぎると考える。このことで市民からは、市役所火災が約40億円もかかる大火災被害だったのか、1階の約800㎡の部分火災だったのかとの声が届いている。火災による被害額が未発表なことはもとより再建方針が表明されていないため、市民は今回の件で釈然とせず腑に落ちない状況だ。市長は、クライシスマネジメントのレスポンスが低いのではないか。

4 再発防止に向けた今後の取組について

通告者 8番 石 渡 征 浩 議員

- (1) 火災を未然に防ぐために、出火の原因となりうる潜在リスクに関して、チェックリストを用いて、毎日、点検を行う必要があると考えるが、いかがか。火災発生前の対応状況と併せて伺う。
- (2) 庁舎管理責任者である経営企画部長、代理者であるファシリティマネジメント推進課長、各課長について、それぞれの具体的な役割とは何か。火災発生前の具体的な役割と併せて伺う。
- (3) 防災訓練のシミュレーション案を具体的に作成し、年2回実施する必要があると考えるがいかがか。火災前の防災訓練の実施状況と併せて伺う。
- (4) 消火器の位置や屋内消火栓の使い方を全職員が把握しているか。改善すべき点はないか。
- (5) 警備会社との契約の見直しが必要と考えるがいかがか。